

令和 3 年度

小川町水道事業会計予算

小川町下水道事業会計予算

目 次

令和３年度小川町水道事業会計予算	1
令和３年度小川町水道事業会計予算に関する説明書	7
令和３年度小川町水道事業会計予算実施計画	9
令和３年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	1 2
給与費明細書	1 4
債務負担行為に関する調書	2 1
令和３年度小川町水道事業予定貸借対照表	2 2
令和２年度小川町水道事業予定損益計算書	2 5
令和２年度小川町水道事業予定貸借対照表	2 6
注記	2 9
令和３年度小川町水道事業会計予算説明書	3 1
令和３年度小川町下水道事業会計予算	3 7
令和３年度小川町下水道事業会計予算に関する説明書	4 5
令和３年度小川町下水道事業会計予算実施計画	4 7
令和３年度小川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 2
給与費明細書	5 4
債務負担行為に関する調書	6 1
令和３年度小川町下水道事業予定貸借対照表	6 2
令和２年度小川町下水道事業予定損益計算書	6 5
令和２年度小川町下水道事業予定貸借対照表	6 6
注記	6 9
令和３年度小川町下水道事業会計予算説明書	7 2

令和 3 年度

小川町水道事業会計予算

議案第20号

令和3年度小川町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度小川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------|-----------|----------------|
| (1) 給水件数 | 13,408 | 件 |
| (2) 年間総給水量 | 3,140,000 | m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 8,603 | m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	647,519	千円
第1項 営業収益	548,014	千円
第2項 営業外収益	99,502	千円
第3項 特別利益	3	千円

支出

第1款 水道事業費用	661,396	千円
第1項 営業費用	640,556	千円
第2項 営業外費用	19,739	千円
第3項 特別損失	101	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額253,327千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,965千円及び過年度分損益勘定留保資金239,362千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4,155	千円
第1項 負担金	4,153	千円
第2項 寄附金	1	千円
第3項 企業債	0	千円
第4項 国庫補助金	0	千円
第5項 固定資産売却代金	1	千円

支 出

第1款 資本的支出	257,482	千円
第1項 建設改良費	188,721	千円
第2項 企業債償還金	68,761	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道事業検針業務委託	令和3年度から令和4年度まで	9,306千円
水道料金改定支援業務委託	令和3年度から令和4年度まで	6,600千円
水道事業認可変更業務委託	令和3年度から令和4年度まで	22,000千円
青山浄水場 浄水処理施設設備実 施設計業務委託	令和3年度から令和4年度まで	30,250千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97,605 千円

(2) 交際費 1 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和3年3月1日提出

小川町長 松本恒夫

令和 3 年度

小川町水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度小川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			647,519	
	1 営業収益		548,014	
		1 給水収益	510,958	
		2 受託工事収益	693	
		3 その他の営業収益	36,363	
	2 営業外収益		99,502	
		1 受取利息及び配当金	79	
		2 他会計補助金	1	
		3 長期前受金戻入	86,141	
		4 消費税還付金	1	
		5 雑収益	13,280	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他の特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			661,396	
	1 営業費用		640,556	
		1 原水及び浄水費	204,814	
		2 配水及び給水費	111,468	
		3 受託工事費	4,851	
		4 業務費	51,400	
		5 総係費	38,977	
		6 減価償却費	211,353	
		7 資産減耗費	17,292	
		8 その他の営業費用	401	
	2 営業外費用		19,739	
		1 支払利息	6,573	
		2 貸倒引当金繰入額	0	
		3 雑支出	201	
		4 消費税	12,965	
	3 特別損失		101	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	0	
		3 過年度損益修正損	100	
		4 手当	0	
		5 その他の特別損失	0	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			4,155	
	1 負担金		4,153	
		1 負担金	4,153	
	2 寄附金		1	
		1 寄附金	1	
	3 企業債		0	
		1 企業債	0	
	4 国庫補助金		0	
		1 国庫補助金	0	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			257,482	
	1 建設改良費		188,721	
		1 配水施設増改良費	155,386	
		2 事務費	8,368	
		3 営業設備費	9,088	
		4 委託料	6,050	
		5 防災無線費	1	
		6 負担金	9,828	
	2 企業債償還金		68,761	
		1 企業債償還金	68,761	

令和3年度小川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純損失	△ 20,669,319
減価償却費	211,352,287
資産減耗費	17,291,558
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139,619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	809,051
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 949,909
長期前受金戻入額	△ 86,143,885
受取利息及び受取配当金	△ 79,000
支払利息	6,572,734
有形固定資産売却損益 (△は増加)	0
未収金の増減額 (△は増加)	12,087,808
前払費用の増減額 (△は増加)	13,000
未払金の増減額 (△は減少)	5,275,809
預り金の増減額 (△は減少)	0
前払金の増減額 (△は減少)	0
小計	145,658,981
利息の受取額	79,000
利息の支払額	△ 6,572,734
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,165,247

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 174,375,819
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	3,775,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 170,600,819</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 68,760,618</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 68,760,618</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 100,196,190
資金期首残高	<u>1,203,098,505</u>
資金期末残高	<u>1,102,902,315</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	10	12	314	46,031	27,967	74,312	14,931	89,243
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,275	2,680	6,955	1,407	8,362
	合計	10	13	314	50,306	30,647	81,267	16,338	97,605
前年度	損益勘定支弁職員	10	12	157	44,756	34,428	79,341	14,146	93,487
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,214	2,702	6,916	1,401	8,317
	合計	10	13	157	48,970	37,130	86,257	15,547	101,804
比較	損益勘定支弁職員	0	0	157	1,275	△ 6,461	△ 5,029	785	△ 4,244
	資本勘定支弁職員	0	0	0	61	△ 22	39	6	45
	合計	0	0	157	1,336	△ 6,483	△ 4,990	791	△ 4,199

※全て会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	2,550	549	642	3,836	99	168	1,017	42	20,264	1,480
	前年度	1,932	514	1,284	3,651	99	168	1,018	42	19,833	8,589
	比 較	618	35	△ 642	185	0	0	△ 1	0	431	△ 7,109

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	1,336	普通昇給に伴う増加分 524		
		その他の増減分 812	他会計との入替 812	
職員手当等	△ 6,483	退職給付費の増減分 △ 7,109		
		その他の増減分 626	他会計との入替 1,075 その他 △ 449	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,885	
	平均給与月額 (円)	342,614	
	平 均 年 齢 (歳)	40.69	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,992	
	平均給与月額 (円)	328,852	
	平 均 年 齢 (歳)	40.17	

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	(1)	(7.7)		()	
	2 級	(1)	(7.7)			
	3 級	(3)	(23.1)			
	4 級	(3)	(23.1)			
	5 級	(3)	(23.1)			
	6 級	(1)	(7.7)			
	7 級	(1)	(7.7)			
	合 計	(13)	(100.0)			
令和2年1月1日現在	1 級	(1)	(7.7)		()	
	2 級	(2)	(15.4)			
	3 級	(2)	(15.4)			
	4 級	(3)	(23.1)			
	5 級	(3)	(23.1)			
	6 級	(1)	(7.7)			
	7 級	(1)	(7.7)			
	合 計	(13)	(100.0)			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主席主査及び 主席主査相当職	主幹	課長及び 課長相当職

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 ～ 4 5 %加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2 ～ 4 5 %加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.33	0.33	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当 緊急勤務手当		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	同 じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2Km以上3km未満	2,000円	
		3Km以上4Km未満	2,670円	以下1kmを加えるごとに670円を加算

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
水道事業検針業務委託	9, 3 0 6	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
水道料金改定支援業務委託	6, 6 0 0	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
水道事業認可変更業務委託	2 2, 0 0 0	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ	—	全 額	—
青山浄水場 浄水処理施設設備実施設計業務委託	3 0, 2 5 0	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ	—	全 額	—

令和3年度小川町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
イ	土地		467,783,294		
ロ	建物	658,835,332			
	減価償却累計額	<u>△ 510,596,447</u>	148,238,885		
ハ	構築物	7,530,232,416			
	減価償却累計額	<u>△ 4,324,482,799</u>	3,205,749,617		
ニ	機械及び装置	1,895,855,002			
	減価償却累計額	<u>△ 1,156,625,787</u>	739,229,215		
ホ	車輛及び運搬具	8,544,709			
	減価償却累計額	<u>△ 8,085,974</u>	458,735		
ヘ	工具器具及び備品	5,045,563			
	減価償却累計額	<u>△ 3,477,134</u>	1,568,429		
ト	建設仮勘定		<u>56,762,000</u>		
	有形固定資産合計			4,619,790,175	
(2)	無形固定資産				
イ	水利権		<u>4,003,200</u>		
	無形固定資産合計			4,003,200	
	固定資産合計				4,623,793,375
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,102,902,315	
(2)	未収金		10,165,961		
	貸倒引当金		<u>△ 202,921</u>	9,963,040	
(3)	貯蔵品			2,759,989	
(4)	前払費用			<u>88,830</u>	
	流動資産合計				<u>1,115,714,174</u>
	資産合計				<u><u>5,739,507,549</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>263,144,318</u>		
	企業債合計		263,144,318	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	17,581,145		
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>		
	引当金合計		45,581,145	
	固定負債合計			308,725,463
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>60,839,432</u>		
	企業債合計		60,839,432	
(2)	預り金		8,247,144	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>8,132,000</u>		
	引当金合計		8,132,000	
(4)	未払金		5,275,809	
	流動負債合計			82,494,385
5	繰延収益			
	長期前受金		4,186,897,454	
	収益化累計額		<u>△ 2,608,954,315</u>	
	繰延収益合計			<u>1,577,943,139</u>
	負債合計			<u><u>1,969,162,987</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			3,005,470,912
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	1,144,229		
ロ	工事負担金	53,349,915		
ハ	寄附金	124,951,266		
ニ	他会計負担金	4,526,892		
ホ	補助金	234,894		
	資本剰余金合計		184,207,196	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	257,000,000		
ロ	建設改良積立金	307,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	16,666,454		
	利益剰余金合計		580,666,454	
	剰余金合計			764,873,650
	資本合計			3,770,344,562
	負債資本合計			5,739,507,549

令和2年度小川町水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	414,155,456		
(2) 受託工事収益	629,092		
(3) その他営業収益	27,521,456	442,306,004	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	171,107,606		
(2) 配水及び給水費	101,508,777		
(3) 受託工事費	4,646,874		
(4) 業務費	51,081,625		
(5) 総係費	42,090,606		
(6) 減価償却費	215,545,994		
(7) 資産減耗費	11,280,710		
(8) その他営業費用	454,546	597,716,738	
営業損失			△ 155,410,734
3 営業外収益			
(1) 受取利息	630,000		
(2) 他会計補助金	66,790,000		
(3) 長期前受金戻入	83,844,379		
(4) 雑収益	12,915,322	164,179,701	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	8,514,686		
(2) 雑支出	0	8,514,686	155,665,015
経常利益			254,281
当期純利益			254,281
前年度繰越利益剰余金			37,081,492
当年度未処分利益剰余金			37,335,773

令和2年度小川町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
イ	土地		463,097,294		
ロ	建物	658,835,332			
	減価償却累計額	<u>△ 495,395,966</u>	163,439,366		
ハ	構築物	7,423,342,817			
	減価償却累計額	<u>△ 4,202,240,816</u>	3,221,102,001		
ニ	機械及び装置	1,892,449,276			
	減価償却累計額	<u>△ 1,118,726,086</u>	773,723,190		
ホ	車輛及び運搬具	8,544,709			
	減価償却累計額	<u>△ 7,881,988</u>	662,721		
ヘ	工具器具及び備品	4,185,563			
	減価償却累計額	<u>△ 3,334,334</u>	851,229		
ト	建設仮勘定		<u>50,960,000</u>		
	有形固定資産合計			4,673,835,801	
(2)	無形固定資産				
イ	水利権		<u>4,225,600</u>		
	無形固定資産合計			4,225,600	
	固定資産合計				4,678,061,401
2	流動資産				
(1)	現金預金			1,203,098,505	
(2)	未収金		22,253,769		
	貸倒引当金		<u>△ 243,693</u>	22,010,076	
(3)	貯蔵品			1,810,080	
(4)	前払費用			<u>101,830</u>	
	流動資産合計				<u>1,227,020,491</u>
	資産合計				<u><u>5,905,081,892</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>323,983,750</u>		
	企業債合計		323,983,750	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	16,772,094		
	ロ 修繕引当金	<u>28,000,000</u>		
	引当金合計		44,772,094	
	固定負債合計			368,755,844
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>68,760,618</u>		
	企業債合計		68,760,618	
(2)	預り金		8,247,144	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>7,992,381</u>		
	引当金合計		7,992,381	
	流動負債合計			85,000,143
5	繰延収益			
	長期前受金		4,205,894,227	
	収益化累計額		<u>△ 2,545,582,203</u>	
	繰延収益合計			<u>1,660,312,024</u>
	負債合計			<u><u>2,114,068,011</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			
(1)	自己資本金			3,005,470,912
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	1,144,229		
ロ	工事負担金	53,349,915		
ハ	寄附金	124,951,266		
ニ	他会計負担金	4,526,892		
ホ	補助金	234,894		
	資本剰余金合計		184,207,196	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	257,000,000		
ロ	建設改良積立金	307,000,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	37,335,773		
	利益剰余金合計		601,335,773	
	剰余金合計			785,542,969
	資本合計			3,791,013,881
	負債資本合計			5,905,081,892

注記

I. 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 18年

車輛及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「期末手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実積率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との覚書により一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. リース資産により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2, 127, 200円

1年超 0円

計 2, 127, 200円

Ⅲ. その他

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当等として6, 724, 970円を支給、期末手当等に係る法定福利費として1, 267, 411円を支出する予定であるため、賞与引当金7, 992, 381円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金53, 199円を取り崩すこととする。

2 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当計上したものについては、引き続き、従前の例により取り崩すこととする。

令和３年度小川町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益		647,519	648,440	-921	
				548,014	549,858	-1,844	
				510,958	521,257	-10,299	
			水道料金	496,768	506,907	-10,139	
			量水器使用料	14,190	14,350	-160	
		2 受託工事収益		693	693	0	
			給水工事収益	1	1	0	
			修繕工事収益	691	691	0	
			その他の受託工事収益	1	1	0	
		3 その他の営業収益		36,363	27,908	8,455	
			資材売却収益	50	100	-50	
			手数料	370	470	-100	
			他会計負担金	31,791	23,186	8,605	
			水道利用者負担金	4,152	4,152	0	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		99,502	98,579	923	
				79	630	-551	
			預金利息	79	630	-551	
		2 他会計補助金		1	1	0	
			他会計補助金	1	1	0	
		3 長期前受金戻入		86,141	83,802	2,339	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	444	444	0	
			工事負担金長期前受金戻入	46,910	44,370	2,540	
			寄附金長期前受金戻入	35,349	35,566	-217	
			他会計負担金長期前受金戻入	1,343	1,327	16	
			補助金長期前受金戻入	2,095	2,095	0	
		4 消費税還付金		1	1	0	
			消費税還付金	1	1	0	
		5 雑収益		13,280	14,145	-865	
			不用品売却収益	10	10	0	
			その他の雑収益	13,270	14,135	-865	
	3 特別利益	1 固定資産売却益		3	3	0	
				1	1	0	
			固定資産売却益	1	1	0	
		2 過年度損益修正益		1	1	0	
			過年度損益修正益	1	1	0	
		3 その他の特別利益		1	1	0	
			その他の特別利益	1	1	0	

支 出		(単位：千円)					
款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費		661,396	624,805	36,591	
				640,556	614,987	25,569	
				204,814	186,799	18,015	
			給料	7,473	7,577	-104	
			手当	2,661	2,298	363	
			賞与引当金繰入額	1,177	1,173	4	
			賃金	0	0	0	
			法定福利費	2,066	1,961	105	
			旅費	8	9	-1	
			備用品費	321	145	176	
			燃料費	144	157	-13	
			光熱費	32	32	0	
			通信運搬費	1,011	998	13	
			委託料	40,770	21,831	18,939	
			手数料	5,535	4,049	1,486	
			賃借料	30	30	0	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	10,940	10,140	800	
			動力費	34,320	35,640	-1,320	
			薬品費	3,383	3,336	47	
			補償料	0	0	0	
			受水費	94,942	97,422	-2,480	
		2 配水及び給水費		111,468	96,318	15,150	
			給料	15,118	14,898	220	
			手当	7,160	7,018	142	
			賞与引当金繰入額	2,459	2,418	41	
			賃金	0	0	0	
			法定福利費	4,491	4,310	181	
			旅費	18	27	-9	
			備用品費	1,210	220	990	
			燃料費	453	464	-11	
			通信運搬費	1	1	0	
			委託料	27,079	5,913	21,166	
			賃借料	28	28	0	
			工事請負費	31,081	38,643	-7,562	
			修繕費	6,600	6,600	0	
			舗装復旧費	4,950	4,950	0	
			動力費	7,260	7,260	0	
			材料費	3,500	3,500	0	
			補償費	1	1	0	
			負担金	1	1	0	
			公課費	58	66	-8	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
		3 受託工事費		4,851	4,716	135	
			給料	2,429	2,346	83	
			手当	879	837	42	
			賞与引当金繰入額	368	360	8	
			法定福利費	650	648	2	
			旅費	4	6	-2	
			備用品費	1	1	0	
			委託料	1	1	0	
			工事請負費	1	1	0	
			修繕費	1	1	0	
			舗装復旧費	495	495	0	
			資材費	21	19	2	
			負担金	1	1	0	
		4 業務費		51,400	54,144	-2,744	
			給料	8,361	8,237	124	
			手当	3,977	4,454	-477	
			賞与引当金繰入額	1,368	1,375	-7	
			賃金	0	0	0	
			法定福利費	2,600	2,628	-28	
			旅費	8	11	-3	
			被服費	215	212	3	
			備用品費	407	396	11	
			燃料費	1	1	0	
			印刷製本費	980	956	24	
			通信運搬費	1,374	1,399	-25	
			委託料	25,833	28,008	-2,175	
			手数料	1,406	1,465	-59	
			賃借料	3,545	3,569	-24	
			修繕費	660	715	-55	
			損害保険料	665	718	-53	
		5 総係費		38,977	43,957	-4,980	
			報酬	314	157	157	
			給料	12,650	11,698	952	
			手当	5,540	5,127	413	
			賞与引当金繰入額	2,084	1,922	162	
			退職給付費	1,480	8,589	-7,109	
			賃金	0	0	0	
			法定福利費	3,938	3,509	429	
			厚生福利費	78	100	-22	
			旅費	11	15	-4	
			交際費	1	1	0	
			備用品費	330	356	-26	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
			印刷製本費	1	1	0	
			通信運搬費	1	1	0	
			食糧費	1	1	0	
			委託料	1	172	-171	
			手数料	1	1	0	
			負担金	12,532	12,306	226	
			災害補償費	1	1	0	
			貸倒引当金繰入額	13	0	13	
		6 減価償却費		211,353	217,271	-5,918	
			有形固定資産減価償却費	211,130	217,048	-5,918	
			無形固定資産減価償却費	223	223	0	
		7 資産減耗費		17,292	11,281	6,011	
			固定資産除却費	17,292	11,281	6,011	
		8 その他の営業費用		401	501	-100	
			材料売却原価	1	1	0	
			雑支出	400	500	-100	
	2 営業外費用			19,739	8,717	11,022	
		1 支払利息		6,573	8,515	-1,942	
			企業債利息	6,573	8,515	-1,942	
		2 貸倒引当金繰入額		0	0	0	
			貸倒引当金繰入額	0	0	0	
		3 雑支出		201	201	0	
			不用品売却原価	1	1	0	
			その他の雑支出	200	200	0	
		4 消費税		12,965	1	12,964	
			消費税	12,965	1	12,964	
	3 特別損失			101	101	0	
		1 固定資産売却損		1	1	0	
			固定資産売却損	1	1	0	
		2 減損損失		0	0	0	
			減損損失	0	0	0	
		3 過年度損益修正損		100	100	0	
			過年度損益修正損	100	100	0	
		4 手当		0	0	0	
			手当	0	0	0	
		5 その他の特別損失		0	0	0	
			その他の特別損失	0	0	0	
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 資本的收入				4,155	4,155	0	
	1 負担金			4,153	4,153	0	
		1 負担金		4,153	4,153	0	
			申込負担金	4,152	4,152	0	
			工事負担金	1	1	0	
			他会計負担金	0	0	0	
	2 寄附金			1	1	0	
		1 寄附金		1	1	0	
			寄附金	1	1	0	
	3 企業債			0	0	0	
		1 企業債		0	0	0	
			企業債	0	0	0	
	4 国庫補助金			0	0	0	
		1 国庫補助金		0	0	0	
			国庫補助金	0	0	0	
	5 固定資産売却代金			1	1	0	
		1 固定資産売却代金		1	1	0	
			固定資産売却代金	1	1	0	
1 資本の支出				257,482	304,363	-46,881	
	1 建設改良費			188,721	242,733	-54,012	
		1 配水施設増改良費		155,386	175,186	-19,800	
			配水施設増改良費	150,700	170,500	-19,800	
			公有財産購入費	4,686	4,686	0	
		2 事務費		8,368	8,326	42	
			給料	4,275	4,214	61	
			手当	2,113	2,135	-22	
			賞与引当金繰入額	676	675	1	
			法定福利費	1,298	1,293	5	
			旅費	6	9	-3	
		3 営業設備費		9,088	9,500	-412	
			機械及び装置購入費	0	0	0	
			量水器購入費	8,141	8,949	-808	
			車輛及び運搬具購入費	1	1	0	
			工具器具及び備品購入費	946	550	396	
		4 委託料		6,050	49,720	-43,670	
			委託料	6,050	49,720	-43,670	
		5 防災無線費		1	1	0	
			防災無線費	1	1	0	
		6 負担金		9,828	0	9,828	
			負担金	9,828	0	9,828	
	2 企業債償還金			68,761	61,630	7,131	
		1 企業債償還金		68,761	61,630	7,131	
			企業債償還金	68,761	61,630	7,131	

令和 3 年度

小川町下水道事業会計予算

議案第 2 1 号

令和 3 年度小川町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度小川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 処理戸数	6, 0 0 0	戸
イ 年間有収水量	1, 4 2 1, 0 0 0	m ³
ウ 一日平均有収水量	3, 8 9 3	m ³

(2) 農業集落排水事業

ア 処理戸数	4 9 0	戸
イ 年間有収水量	1 4 5, 7 0 0	m ³
ウ 一日平均有収水量	3 9 9	m ³

(3) 公共浄化槽事業

ア 処理戸数	5 0	戸
イ 年間有収水量	1 4, 8 0 0	m ³
ウ 一日平均有収水量	4 0	m ³

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 公共下水道事業収益	5 9 6, 6 4 4	千円
-----------------	--------------	----

第 1 項	營業收益	2 1 5 , 0 2 2	千円
第 2 項	營業外收益	3 8 1 , 6 2 1	千円
第 3 項	特別利益	1	千円
第 2 款	農業集落排水事業収益	1 1 6 , 2 2 5	千円
第 1 項	營業收益	1 9 , 9 7 6	千円
第 2 項	營業外收益	9 6 , 2 4 8	千円
第 3 項	特別利益	1	千円
第 3 款	公共浄化槽事業収益	2 5 , 0 9 0	千円
第 1 項	營業收益	1 , 3 8 6	千円
第 2 項	營業外收益	2 3 , 7 0 3	千円
第 3 項	特別利益	1	千円
支 出			
第 1 款	公共下水道事業費用	5 8 7 , 5 6 7	千円
第 1 項	營業費用	5 3 0 , 8 4 9	千円
第 2 項	營業外費用	5 6 , 1 6 7	千円
第 3 項	特別損失	5 1	千円
第 4 項	予備費	5 0 0	千円
第 2 款	農業集落排水事業費用	1 1 2 , 4 8 2	千円
第 1 項	營業費用	1 0 4 , 3 1 8	千円
第 2 項	營業外費用	7 , 1 6 3	千円
第 3 項	特別損失	1	千円
第 4 項	予備費	1 , 0 0 0	千円
第 3 款	公共浄化槽事業費用	2 4 , 9 4 3	千円
第 1 項	營業費用	2 3 , 7 8 2	千円

第2項	営業外費用	860	千円
第3項	特別損失	1	千円
第4項	予備費	300	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額207,079千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,005千円、過年度分損益勘定留保資金47,834千円及び当年度分損益勘定留保資金138,240千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	481,663	千円
第1項	企業債	344,800	千円
第2項	国庫補助金	105,000	千円
第3項	負担金及び分担金	31,863	千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	25,601	千円
第1項	企業債	25,600	千円
第2項	負担金及び分担金	1	千円
第3款	公共浄化槽事業資本的収入	51,805	千円
第1項	企業債	4,800	千円
第2項	国庫補助金	25,992	千円
第3項	県補助金	15,815	千円
第4項	負担金及び分担金	5,198	千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	664,303	千円
第1項	建設改良費	398,138	千円
第2項	企業債償還金	265,665	千円

第 3 項 予備費	5 0 0	千円
第 2 款 農業集落排水事業資本的支出	4 9 , 8 6 1	千円
第 1 項 建設改良費	1 4 , 7 3 7	千円
第 2 項 企業債償還金	3 5 , 1 2 4	千円
第 3 款 公共浄化槽事業資本的支出	5 1 , 9 8 4	千円
第 1 項 建設改良費	5 1 , 9 8 4	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 (令和 3 年度分)	令和 3 年度から令和 6 年度まで	利子補給相当額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償 (令和 3 年度分)	令和 3 年度から令和 7 年度まで	元金、利子及び延滞利子に対する 損失補償額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 2 1 9 , 9 0 0	普通貸借 又は 証券発行	4 . 0 0 % 以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府資金、地方 公共団体金融機構資金及び銀行等 引受資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し後 の利率)	政府資金についてはその融通条件に より、銀行その他の場合はその債権 者と協定した融通条件による。ただ し、企業財政の都合により据置期間 を短縮し、若しくは繰上償還又は低 利に借り換えることができる。
流域下水道事業	5 5 , 9 0 0	同上	同上	同上
農業集落排水事業	1 4 , 6 0 0	同上	同上	同上

公共浄化槽事業	4, 8 0 0	同上	同上	同上
資本費平準化債	8 0, 0 0 0	同上	同上	同上
計	3 7 5, 2 0 0			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4 3, 7 5 9 千円

(他会計からの補助金)

第 1 0 条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5 8, 6 6 2 千円と定める。

令和 3 年 3 月 1 日提出

小川町長 松 本 恒 夫

令和 3 年度

小川町下水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度小川町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		596,644	
			215,022	
		1 下水道使用料	207,543	
		2 他会計負担金	7,409	
		3 その他営業収益	70	
	2 営業外収益		381,621	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計負担金	203,695	
		3 一般会計補助金	14,216	
		4 長期前受金戻入	144,141	
		5 消費税還付金	19,535	
		6 雑収益	33	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	
2 農業集落排水事業収益			116,225	
	1 営業収益		19,976	
		1 農業集落排水施設使用料	19,976	
	2 営業外収益		96,248	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 一般会計負担金	23,672	
		3 一般会計補助金	33,228	
		4 長期前受金戻入	39,347	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

款	項	目	予 定 額	備 考
3 公共浄化槽事業収益	1 営業収益		25,090	
		1 浄化槽使用料	1,386	
			1,386	
	2 営業外収益		23,703	
		1 一般会計補助金	11,218	
		2 国庫補助金	3,300	
		3 県補助金	9,185	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		587,567	
			530,849	
		1 管渠費	24,830	
		2 業務費	12,846	
		3 流域下水道維持管理負担金	154,000	
		4 総係費	58,500	
		5 減価償却費	280,523	
		6 その他営業費用	150	
	2 営業外費用		56,167	
		1 支払利息	56,167	
	3 特別損失		51	
		1 過年度損益修正損	50	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用		112,482	
			104,318	
		1 管渠費	23,308	
		2 処理場費	10,994	
		3 総係費	15,477	
		4 減価償却費	54,538	
		5 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		7,163	
		1 支払利息	7,163	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
3 公共浄化槽事業費用	1 営業費用		24,943	
			23,782	
		1 浄化槽費	14,636	
		2 業務費	109	
		3 総係費	9,036	
		4 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		860	
		1 支払利息	860	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的收入			481,663	
	1 企業債		344,800	
		1 企業債	344,800	
	2 国庫補助金		105,000	
		1 国庫補助金	105,000	
	3 負担金及び分担金		31,863	
		1 負担金及び分担金	31,863	
2 農業集落排水事業資本的收入			25,601	
	1 企業債		25,600	
		1 企業債	25,600	
	2 負担金及び分担金		1	
		1 負担金及び分担金	1	
3 公共浄化槽事業資本的收入			51,805	
	1 企業債		4,800	
		1 企業債	4,800	
	2 国庫補助金		25,992	
		1 国庫補助金	25,992	
	3 県補助金		15,815	
		1 県補助金	15,815	
	4 負担金及び分担金		5,198	
		1 負担金及び分担金	5,198	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本の支出			664,303	
	1 建設改良費		398,138	
		1 建設改良工事費	254,000	
		2 建設改良事務費	87,748	
		3 固定資産購入費	413	
		4 流域下水道建設負担金	55,977	
	2 企業債償還金		265,665	
		1 企業債償還金	265,665	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	
2 農業集落排水事業資本の支出			49,861	
	1 建設改良費		14,737	
		1 建設改良工事費	14,737	
	2 企業債償還金		35,124	
		1 企業債償還金	35,124	
3 公共浄化槽事業資本の支出			51,984	
	1 建設改良費		51,984	
		1 建設改良工事費	51,984	

令和3年度小川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△6,238,000
減価償却費	335,061,000
退職給付引当金の増加額	276,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	86,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	125,000
長期前受金戻入額	△183,488,000
受取利息及び受取配当金	△2,000
支払利息	64,190,000
未収金の増減額（△は増加）	△21,775,000
未払金の増減額（△は減少）	△13,868,000
小計	174,367,000
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△64,190,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,179,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△425,467,000
補助金等による収入	132,126,000
負担金等による収入	33,356,000
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,985,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	375,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△300,789,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,411,000

資金増加額（又は減少額）	△75,395,000
資金期首残高	<u>85,718,332</u>
資金期末残高	10,323,332

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	16	5	186	18,711	11,566	30,463	6,348	36,811
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,582	2,174	5,756	1,192	6,948
	合計	16	6	186	22,293	13,740	36,219	7,540	43,759
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	5	140	18,439	11,474	30,053	6,141	36,194
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,322	3,534	7,856	1,672	9,528
	合計	12	6	140	22,761	15,008	37,909	7,813	45,722
比 較	損益勘定支弁職員	4	0	46	272	92	410	207	617
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 740	△ 1,360	△ 2,100	△ 480	△ 2,580
	合計	4	0	46	△ 468	△ 1,268	△ 1,690	△ 273	△ 1,963

※全て会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	日直手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本年度	1,236	452	282	1,910	74	0	392	13	9,105	276
	前年度	1,632	371	282	1,954	73	0	391	13	9,971	321
	比 較	△ 396	81	0	△ 44	1	0	1	0	△ 866	△ 45

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考
給 料	△ 468	普通昇給に伴う増加分 259		
		その他の増減分 △ 727	他会計との入替 △ 727	
職員手当等	△ 1,268	その他の増減分 △ 1,268	他会計との入替 △ 1,499 その他 231	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,083	—
	平均給与月額 (円)	336,837	—
	平均年齢 (歳)	39.25	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,683	—
	平均給与月額 (円)	344,309	—
	平均年齢 (歳)	39.99	—

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	150,600	—	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	(1)	(16.7)		()	
	2 級	()	()			
	3 級	()	()			
	4 級	(3)	(50.0)			
	5 級	(1)	(16.7)			
	6 級	(1)	(16.7)			
	7 級	()	()			
	合 計	(6)	(100.0)			
令和2年1月1日現在	1 級	(1)	(16.7)		()	
	2 級	()	()			
	3 級	(1)	(16.7)			
	4 級	(2)	(33.3)			
	5 級	(1)	(16.7)			
	6 級	(1)	(16.7)			
	7 級	()	()			
	合 計	(6)	(100.0)			

(級別の基礎となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事・技師	主事・技師	主任	主査	主席主査及び 主席主査相当職	主幹	課長及び 課長相当職

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

() 内は、再任用職員

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称			

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同 じ			
住居手当	同 じ			
通勤手当	異なる	自動車等の使用距離区分	基準額	加算額
		2km未満		
		2Km以上3km未満	2,000円	
		3Km以上4Km未満	2,670円	以下1kmを加えるごとに670円を加算

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 （令和３年度分）	利子補給相当額	—	—	令和３年度から 令和６年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償 （令和３年度分）	元金、利子及び延滞利子 に対する損失補償額	—	—	令和３年度から 令和７年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
水洗化促進改造資金融資に伴う利子補給 （令和元年度分）	利子補給相当額	—	—	令和３年度から 令和４年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額
水洗化促進改造資金融資に伴う金融機関 に対する損失補償 （令和元年度分）	元金、利子及び延滞利子 に対する損失補償額	—	—	令和３年度から 令和５年度まで	限度額に 同じ	—	—	全 額

令和3年度小川町下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
イ	土地		43,690,433		
ロ	建物	172,161,717			
	減価償却累計額	<u>△10,634,000</u>	161,527,717		
ハ	構築物	9,719,773,994			
	減価償却累計額	<u>△539,718,000</u>	9,180,055,994		
ニ	機械及び装置	266,311,347			
	減価償却累計額	<u>△54,459,000</u>	211,852,347		
ホ	車輛及び運搬具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ	工具器具及び備品	2,706,063			
	減価償却累計額	<u>△368,000</u>	2,338,063		
	有形固定資産合計			9,599,464,554	
(2)	無形固定資産				
イ	施設利用権		<u>854,460,134</u>		
	無形固定資産合計			854,460,134	
(3)	投資その他資産				
イ	長期貸付金		<u>15,000,000</u>		
	投資その他資産合計			<u>15,000,000</u>	
	固定資産合計				10,468,924,688
2	流動資産				
(1)	現金預金			10,323,332	
(2)	未収金			59,537,000	
(3)	未収金貸倒引当金			<u>△123,000</u>	
	流動資産合計				<u>69,737,332</u>
	資産合計				<u><u>10,538,662,020</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,566,905,659		
	ロ その他企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		4,566,905,659	
(2)	引当金		<u>597,000</u>	
	固定負債合計			4,567,502,659
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	314,160,075		
	ロ その他企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		314,160,075	
(2)	未払金		41,822,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>3,633,000</u>		
	引当金合計		<u>3,633,000</u>	
	流動負債合計			<u>359,615,075</u>
5	繰延収益			
	長期前受金		5,553,191,296	
	長期前受金収益化累計額		<u>△365,825,000</u>	
	繰延収益合計			<u>5,187,366,296</u>
	負債合計			<u><u>10,114,484,030</u></u>

資 本 の 部			
6	資本金		382,223,054
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	16,631,850	
ロ	一般会計補助金	967,638	
ハ	国庫補助金	14,503,448	
	資本剰余金合計		32,102,936
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	9,852,000	
	利益剰余金合計		9,852,000
	剰余金合計		41,954,936
	資本合計		424,177,990
	負債資本合計		10,538,662,020

令和2年度小川町下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	189,668,000		
(2) 農業集落排水施設使用料	17,916,000		
(3) その他営業収益	70,000	207,654,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	33,739,000		
(2) 処理場費	11,285,000		
(3) 業務費	9,727,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	138,182,000		
(5) 総係費	85,448,000		
(6) 減価償却費	327,386,000		
(7) その他営業費用	0	605,767,000	
営業損失			△398,113,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 一般会計負担金	207,792,000		
(3) 一般会計補助金	88,689,000		
(4) 国庫補助金	0		
(5) 県補助金	1,199,000		
(6) 長期前受金戻入	182,337,000		
(7) 雑収益	84,000	480,103,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	67,942,000		
(2) 貸倒引当金繰入額	0		
(3) 雑支出	4,851,000	72,793,000	407,310,000
経常利益			9,197,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	10,076,000	10,076,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	191,000		
(2) その他特別損失	2,992,000	3,183,000	6,893,000
当年度純利益			16,090,000
当年度未処分利益剰余金			16,090,000

令和2年度小川町下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土地		43,690,433		
	ロ 建物	172,161,717			
	減価償却累計額	<u>△5,317,000</u>	166,844,717		
	ハ 構築物	9,345,569,994			
	減価償却累計額	<u>△266,557,000</u>	9,079,012,994		
	ニ 機械及び装置	266,311,347			
	減価償却累計額	<u>△26,694,000</u>	239,617,347		
	ホ 車輛及び運搬具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	ヘ 工具器具及び備品	2,331,063			
	減価償却累計額	<u>△184,000</u>	2,147,063		
	有形固定資産合計			9,531,312,554	
(2)	無形固定資産				
	イ 施設利用権		<u>832,206,134</u>		
	無形固定資産合計			832,206,134	
(3)	投資その他資産				
	イ 長期貸付金		<u>15,000,000</u>		
	投資その他資産合計			<u>15,000,000</u>	
	固定資産合計				10,378,518,688
2	流動資産				
(1)	現金預金			85,718,332	
(2)	未収金			37,762,000	
(3)	未収金貸倒引当金			<u>△37,000</u>	
	流動資産合計				<u>123,443,332</u>
	資産合計				<u><u>10,501,962,020</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,505,868,108		
	ロ その他企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		4,505,868,108	
(2)	引当金		<u>321,000</u>	
	固定負債合計			4,506,189,108
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	300,786,626		
	ロ その他企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		300,786,626	
(2)	未払金		55,690,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>3,508,000</u>		
	引当金合計		<u>3,508,000</u>	
	流動負債合計			<u>359,984,626</u>
5	繰延収益			
	長期前受金		5,387,709,296	
	長期前受金収益化累計額		<u>△182,337,000</u>	
	繰延収益合計			<u>5,205,372,296</u>
	負債合計			<u><u>10,071,546,030</u></u>

資 本 の 部			
資本金			
6	資本金		382, 223, 054
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	16, 631, 850	
	ロ 一般会計補助金	967, 638	
	ハ 国県補助金	14, 503, 448	
	資本剰余金合計		32, 102, 936
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	16, 090, 000	
	利益剰余金合計		16, 090, 000
	剰余金合計		48, 192, 936
	資本合計		430, 415, 990
	負債資本合計		10, 501, 962, 020

注 記

I 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 5年

器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当（以下、「勤勉手当等」という。）の支給及び期末手当等に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(3) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、退職手当組合に支払う追加的負担に備えるため、一般会計との覚書により一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,606,500千円である。この負担額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定方法を参考に、直近の決算をもとにして算出したものである。

III セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本町下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活排水等の処理
公共浄化槽事業	公共浄化槽における、し尿・生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽事業	合計
営業収益	196,154,000	18,160,000	1,260,000	215,574,000
営業費用	511,171,000	100,268,000	23,556,000	634,995,000
営業損益	△ 315,017,000	△ 82,108,000	△ 22,296,000	△ 419,421,000
経常損益	△ 13,717,000	6,977,000	547,000	△ 6,193,000
セグメント資産	9,020,860,913	1,516,960,107	841,000	10,538,662,020
セグメント負債	8,589,200,716	1,519,910,314	5,373,000	10,114,484,030
その他の項目				
他会計繰入金	217,911,000	56,900,000	11,218,000	286,029,000
減価償却費	280,523,000	54,538,000	0	335,061,000
特別利益	1,000	1,000	1,000	3,000
特別損失	46,000	1,000	1,000	48,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,812,000	13,397,000	47,258,000	425,467,000

IV その他

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当等として2,951,000円を支給、期末手当等に係る法定福利費として557,000円を支出する予定であるため、賞与引当金3,508,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

当年度において、不能欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金36,984円を取り崩すこととする。

令和3年度小川町下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 公共下水道事業収益	1 営業収益			596,644	632,509	△ 35,865	
				215,022	208,705	6,317	
		1 下水道使用料		207,543	208,635	△ 1,092	
			下水道使用料	207,543	208,635	△ 1,092	
		2 他会計負担金		7,409	0	7,409	
			他会計負担金	7,409	0	7,409	
		3 その他営業収益		70	70	0	
			手数料	70	70	0	
	2 営業外収益			381,621	422,804	△ 41,183	
		1 受取利息及び配当金		1	1	0	
			預金利息	1	1	0	
		2 一般会計負担金		203,695	188,775	14,920	
			一般会計負担金	203,695	188,775	14,920	
		3 一般会計補助金		14,216	71,904	△ 57,688	
			一般会計補助金	14,216	71,904	△ 57,688	
		4 長期前受金戻入		144,141	143,329	812	
			受贈財産評価額	63,550	63,550	0	
			一般会計補助金	4,802	4,242	560	
			国庫補助金	60,680	60,153	527	
			受益者負担金	15,109	15,384	△ 275	
		5 消費税還付金		19,535	18,762	773	
			消費税還付金	19,535	18,762	773	
		6 雑収益		33	33	0	
			手数料	31	31	0	
			その他雑収益	2	2	0	
	3 特別利益			1	1,000	△ 999	
		1 その他特別利益		1	1,000	△ 999	
			その他特別利益	1	1,000	△ 999	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
2 農業集落排水事業収益				116,225	106,518	9,707	
	1 営業収益			19,976	19,708	268	
		1 農業集落排水施設使用料		19,976	19,708	268	
			農業集落排水施設使用料	19,976	19,708	268	
	2 営業外収益			96,248	86,809	9,439	
		1 受取利息及び配当金		1	1	0	
			預金利息	1	1	0	
		2 一般会計負担金		23,672	19,017	4,655	
			一般会計負担金	23,672	19,017	4,655	
		3 一般会計補助金		33,228	28,440	4,788	
			一般会計補助金	33,228	28,440	4,788	
		4 長期前受金戻入		39,347	39,351	△ 4	
			受贈財産評価額	337	337	0	
			一般会計補助金	2,844	2,848	△ 4	
			国庫補助金	28,816	28,816	0	
			受益者負担金	7,350	7,350	0	
	3 特別利益			1	1	0	
		1 その他特別利益		1	1	0	
			その他特別利益	1	1	0	
3 公共浄化槽事業収益				25,090	0	25,090	
	1 営業収益			1,386	0	1,386	
		1 浄化槽使用料		1,386	0	1,386	
			浄化槽使用料	1,386	0	1,386	
	2 営業外収益			23,703	0	23,703	
		1 一般会計補助金		11,218	0	11,218	
			一般会計補助金	11,218	0	11,218	
		2 国庫補助金		3,300	0	3,300	
			国庫補助金	3,300	0	3,300	
		3 県補助金		9,185	0	9,185	
			県補助金	9,185	0	9,185	
	3 特別利益			1	0	1	
		1 その他特別利益		1	0	1	
			その他特別利益	1	0	1	

支 出

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 公共下水道事業費用	1 営業費用			587,567	599,648	△ 12,081	
				530,849	535,068	△ 4,219	
		1 管渠費		24,830	15,103	9,727	
			光熱費	2,804	2,978	△ 174	
			委託料	10,254	7,453	2,801	
			工事請負費	7,409	0	7,409	
			修繕費	4,322	4,631	△ 309	
			保険料	41	41	0	
		2 業務費		12,846	13,750	△ 904	
			委託料	12,846	13,750	△ 904	
		3 流域下水道維持管理負担金		154,000	152,000	2,000	
			負担金	154,000	152,000	2,000	
		4 総係費		58,500	79,438	△ 20,938	
			報酬	186	140	46	
			給料	13,252	16,448	△ 3,196	
			手当	5,479	7,526	△ 2,047	
			賞与引当金繰入額	2,153	2,804	△ 651	
			退職給付費	276	321	△ 45	
			法定福利費	3,987	4,878	△ 891	
			報償費	3,988	0	3,988	
			旅費	42	43	△ 1	
			備用品費	278	287	△ 9	
			印刷製本費	55	0	55	
			燃料費	58	60	△ 2	
			光熱費	6	6	0	
			通信運搬費	46	46	0	
			委託料	23,738	40,898	△ 17,160	
			手数料	6	6	0	
			賃借料	241	344	△ 103	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
			保険料	19	21	△ 2	
			補償料	1	1	0	
			負担金	4,641	5,593	△ 952	
			貸倒引当金繰入額	48	16	32	
		5 減価償却費		280,523	274,777	5,746	
			有形固定資産減価償却費	251,889	245,806	6,083	
			無形固定資産減価償却費	28,634	28,971	△ 337	
		6 その他営業費用		150	0	150	
			雑支出	150	0	150	
	2 営業外費用	1 支払利息		56,167	61,072	△ 4,905	
				56,167	61,072	△ 4,905	
			企業債利息	55,667	60,572	△ 4,905	
			借入金利息	500	500	0	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損		51	3,008	△ 2,957	
				50	200	△ 150	
			過年度損益修正損	50	200	△ 150	
		2 その他特別損失		1	2,808	△ 2,807	
			その他特別損失	1	2,808	△ 2,807	
	4 予備費	1 予備費		500	500	0	
				500	500	0	
			予備費	500	500	0	
2 農業集落排水事業費用	1 営業費用	1 管渠費		112,482	108,069	4,413	
				104,318	97,596	6,722	
				23,308	21,996	1,312	
			備用品費	451	451	0	
			燃料費	3	3	0	
			光熱費	6,494	6,802	△ 308	
			通信運搬費	149	148	1	
			委託料	1,151	1,151	0	
			手数料	8,472	8,173	299	
			工事請負費	6,325	5,005	1,320	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
			修繕費	162	162	0	
			保険料	101	101	0	
		2 処理場費		10,994	13,803	△ 2,809	
			委託料	10,994	13,803	△ 2,809	
		3 総係費		15,477	7,232	8,245	
			給料	2,061	1,991	70	
			手当	1,121	1,103	18	
			賞与引当金繰入額	321	316	5	
			法定福利費	730	667	63	
			旅費	4	4	0	
			備用品費	59	60	△ 1	
			通信運搬費	42	42	0	
			委託料	10,170	2,151	8,019	
			負担金	894	877	17	
			貸倒引当金繰入額	75	21	54	
		4 減価償却費		54,538	54,565	△ 27	
			有形固定資産減価償却費	54,538	54,565	△ 27	
		5 その他営業費用		1	0	1	
			雑支出	1	0	1	
	2 営業外費用			7,163	7,870	△ 707	
		1 支払利息		7,163	7,870	△ 707	
			企業債利息	7,162	7,869	△ 707	
			借入金利息	1	1	0	
	3 特別損失			1	1,603	△ 1,602	
		1 その他特別損失		1	1,603	△ 1,602	
			その他特別損失	1	1,603	△ 1,602	
	4 予備費			1,000	1,000	0	
		1 予備費		1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
3 公共浄化槽事業費用	1 営業費用			24,943	0	24,943	
		1 浄化槽費		23,782	0	23,782	
				14,636	0	14,636	
			委託料	891	0	891	
			手数料	650	0	650	
			修繕費	610	0	610	
			負担金	12,485	0	12,485	
		2 業務費		109	0	109	
			委託料	109	0	109	
		3 総係費		9,036	0	9,036	
			給料	3,398	0	3,398	
			手当	2,128	0	2,128	
			賞与引当金繰入額	573	0	573	
			法定福利費	1,146	0	1,146	
			通信運搬費	9	0	9	
			委託料	759	0	759	
			負担金	1,023	0	1,023	
		4 その他営業費用		1	0	1	
			雑支出	1	0	1	
	2 営業外費用			860	0	860	
		1 支払利息		860	0	860	
			借入金利息	860	0	860	
	3 特別損失			1	0	1	
		1 その他特別損失		1	0	1	
			その他特別損失	1	0	1	
	4 予備費			300	0	300	
		1 予備費		300	0	300	
			予備費	300	0	300	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 公共下水道事業資本的収入				481,663	491,009	△ 9,346	
	1 企業債			344,800	343,800	1,000	
		1 企業債		344,800	343,800	1,000	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	344,800	343,800	1,000	
	2 国庫補助金			105,000	111,000	△ 6,000	
		1 国庫補助金		105,000	111,000	△ 6,000	
			国庫補助金	105,000	111,000	△ 6,000	
	3 負担金及び分担金			31,863	26,471	5,392	
		1 負担金及び分担金		31,863	26,471	5,392	
			受益者負担金	31,862	26,470	5,392	
			受益者分担金	1	1	0	
	△ 一般会計負担金			0	9,738	△ 9,738	
		△ 一般会計負担金		0	9,738	△ 9,738	
			△一般会計負担金	0	9,738	△ 9,738	
2 農業集落排水事業資本的収入				25,601	16,150	9,451	
	1 企業債			25,600	11,000	14,600	
		1 企業債		25,600	11,000	14,600	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	25,600	11,000	14,600	
	2 負担金及び分担金			1	1	0	
		1 負担金及び分担金		1	1	0	
			受益者分担金	1	1	0	
	△ 一般会計負担金			0	5,149	△ 5,149	
		△ 一般会計負担金		0	5,149	△ 5,149	
			△一般会計負担金	0	5,149	△ 5,149	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
3 公共浄化槽事業資本的収入				51,805	0	51,805	
	1 企業債			4,800	0	4,800	
		1 企業債		4,800	0	4,800	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,800	0	4,800	
	2 国庫補助金			25,992	0	25,992	
		1 国庫補助金		25,992	0	25,992	
			国庫補助金	25,992	0	25,992	
	3 県補助金			15,815	0	15,815	
		1 県補助金		15,815	0	15,815	
			県補助金	15,815	0	15,815	
	4 負担金及び分担金			5,198	0	5,198	
		1 負担金及び分担金		5,198	0	5,198	
			受益者分担金	5,198	0	5,198	

支 出

(単 位 : 千 円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
1 公共下水道事業資本的支出				664,303	666,448	△ 2,145	
	1 建設改良費			398,138	416,087	△ 17,949	
		1 建設改良工事費		254,000	317,800	△ 63,800	
			工事請負費	254,000	317,800	△ 63,800	
		2 建設改良事務費		87,748	52,516	35,232	
			給料	3,582	4,322	△ 740	
			手当	1,679	2,935	△ 1,256	
			賞与引当金繰入額	586	748	△ 162	
			法定福利費	1,101	1,523	△ 422	
			旅費	18	18	0	
			委託料	56,135	27,251	28,884	
			補償料	24,150	15,119	9,031	
			負担金	497	600	△ 103	

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増 減	備 考
		3 固定資産購入費		413	0	413	
			工具器具及び備品購入費	413	0	413	
		4 流域下水道建設負担金		55,977	45,771	10,206	
			負担金	55,977	45,771	10,206	
	2 企業債償還金			265,665	249,861	15,804	
		1 企業債償還金		265,665	249,861	15,804	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	265,665	249,861	15,804	
	3 予備費			500	500	0	
		1 予備費		500	500	0	
			予備費	500	500	0	
2 農業集落排水事業資本的支出				49,861	33,257	16,604	
	1 建設改良費			14,737	0	14,737	
		1 建設改良工事費		14,737	0	14,737	
			工事請負費	14,737	0	14,737	
	2 企業債償還金			35,124	33,257	1,867	
		1 企業債償還金		35,124	33,257	1,867	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,124	33,257	1,867	
3 公共浄化槽事業資本的支出				51,984	0	51,984	
	1 建設改良費			51,984	0	51,984	
		1 建設改良工事費		51,984	0	51,984	
			工事請負費	51,984	0	51,984	

